

生産物分類の構築に向けた調査研究結果概要

— 学術研究機関、専門サービス業（法律事務所、公認会計士事務所、
経営コンサルタント業等）を中心として—

生産物分類の構築に向けた調査研究結果概要

— 学術研究機関、専門サービス業（法律事務所、公認会計士事務所、経営コンサルタント業等）を中心として —

調査研究の内容

- 「公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）」において、サービスの分類を含んだ生産物分類の検討が求められていることを踏まえ、我が国におけるサービス業を中心とした事業所における生産物に係る売上高の管理区分の実態を把握するアンケート調査を実施。
- アンケート調査結果を踏まえ、生産物分類の案を作成。

アンケート調査の概要

調査委託先：（株）サーベイリサーチセンター
実施時期：平成28年11月28日～29年1月27日
対象業種：日本標準産業分類大分類L「学術研究、専門・技術サービス業」のうち、以下「対象事業所数」に掲げる中分類又は小分類に属する事業所

対象事業所数：2,250事業所
(内訳)

中分類71 学術・開発研究機関	150件
中分類72 専門サービス業	2,100件
(「専門サービス業」の内訳)	
7211 法律事務所	180件
7212 特許事務所	75件
722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	245件
723 行政書士事務所	100件
724 公認会計士事務所, 税理士事務所	300件
725 社会保険労務士事務所	100件
7281 経営コンサルタント業	1,100件

有効回答率：60.2%

- ※ 調査対象業種については、産出される生産物が比較的斉一であると想定されるものを選定した。
- ※ 調査対象事業所数については、平成26年経済センサス—基礎調査における事業所数を基本としつつも、想定される各業種の生産物の斉一の度合いを勘案し、按分した。

アンケート調査の設問事項

- 1 事業内容
- 2 従業者数
- 3 売上高を把握できる事業内容の最小単位（自由記述）
- 4 対外取引の有無 ※学術・開発研究機関のみ

調査分析手法

売上高を把握できる事業内容の最小単位の分析手法は以下のとおり。

- ① 各事業所から得られた自由記述による回答を単純集計し、回答数の多い上位8～10事業内容を分野ごとに特定
- ② ①の単純集計で得られた上位事業内容以外の回答について、調査票に自由記述された事業内容が、上位の事業内容と、単語レベルで完全に一致しなくとも類似性を有するものを特定し、1つの生産物グループとして整理することを可能とするため、テキストマイニングによる関連性分析を実施
- ③ 以上の結果を踏まえ、事業内容分類案を作成

アンケート調査結果に基づく事業内容分類①

	分類項目	事業内容の例
71 学術・ 開発研究 機関	受託研究	受託研究 受託事業 受託実験
	研究成果物販売	研究成果物販売
	分析・試験	分析 試験
	知的財産	知的財産物権利販売 知的財産物使用許諾 特許収益
	技術提供	技術相談 技術指導
	講演	セミナー 講座 講演
	教育研修	教育研修
	コンサルティング	コンサルティング
7211 法律事務所	研究設備提供	設備提供 施設貸与
	遺言・相続	遺言・相続
	離婚	離婚
	成年後見	成年後見人
	借金問題・債務整理	借金問題 債務整理
	財産管理	財産管理
	労務・人事	人事労務関係紛争
	破産事務	破産管財 倒産処理
	交通事故	交通事故
	訴訟 証書作成	民事・刑事 証書作成
登記	不動産登記 商業登記	

	分類項目	事業内容の例
7212 特許事務所	特許・商標・意匠・実用新案登録	特許出願（国内・内外） 商標出願（国内・内外） 意匠出願（国内・内外） 実用新案登録（国内・内外）
	特許調査	特許調査（国内・内外）
	商標調査	商標調査（国内・内外）
	異議申立 鑑定	異議申立 鑑定
	発明相談	発明相談
	7221 公証人・ 司法書士 事務所	登記
債務関連		多重債務関連 借金問題
過払金返還請求		過払金返還請求
成年後見		成年後見関連
土地関連		農地転用 筆界特定
事務処理 定款認証		公正証書の作成 定款認証
7222 土地家屋 調査士	登記・測量	建物登記 土地登記 建物測量 土地測量
	調査	現地調査
	許可申請	開発許可申請 建築許可申請
	手続代理	筆界特定手続代理 農地転用手続代理
	立会業務	立会業務
	建設業許可 産業廃棄物認可	建設業許可 産業廃棄物認可
7231	登記	土地登記 建物登記 現地調査

	分類項目	事業内容の例
行政書士事務所	相続	相続 贈与 遺言
	農地転用	農地転用
	税務対応	確定申告 税務処理 決算支援
	成年後見	成年後見
7241 公認会計士事務所	会計関連業務	会計監査 税務顧問 会計顧問 確定申告 決算支援
	経理代行	経理代行
	財産評価・株価算定	財産評価 株価算定
	会社設立支援	会社設立支援
	事業再編	事業再編
	M & A 支援	M & A 支援
	株式上場	株式上場
IFRS（国際財務報告基準）導入	IFRS導入	
7242 税理士事務所	税務・経理処理	税務申告 決算支援 確定申告 経理代行
	相続・贈与	相続 贈与 事業承継 事業再編
	財産評価・株価算定	財産評価 株価算定
	税務顧問	顧問料収入
	会社設立支援	起業設立関連の提出書類
	講座	セミナー開催

アンケート調査結果に基づく事業内容分類②

	分類項目	事業内容の例
7251 社会保険労務士事務所	保険関連事務	社会保険加入手続 労働保険新規適用 労働保険年度更新
	給与計算関連事務	給与計算
	賃金制度構築事務	賃金制度構築
	労災給付事務	労災給付
	マイナンバー関連事務	マイナンバー管理
	就業規則関連事務	就業規則導入指導
	助成金関連事務	助成金申請
	研修	社員研修実施
	労務指導	労務指導 労務顧問
	メンタルヘルス関連事務	メンタルヘルス対策 ストレスチェック
7281 経営コンサルタント業	事業コンサルティング	ITコンサルティング 経営コンサルティング 人材育成コンサルティング 新規事業コンサルティング
	営業・マーケティング戦略	マーケティング戦略立案 営業戦略立案
	プロジェクトマネジメント	プロジェクトマネジメント
	地域計画・調査	地域計画策定 地域活性化 地域調査
	M&A支援	M&Aコンサルティング
	不動産	不動産賃貸コンサルティング 不動産仲介
建築・設計	建築コンサルティング 建築設計 建築工事	

	分類項目	事業内容の例
(続) 7281 経営コンサルタント業	医療情報提供	医療コンサルティング 医療情報提供サービス
	人材育成・人材手配関連	人材育成 セミナー開催 研修講師派遣 人材派遣 教育研修 企業研修
	人事評価	人事評価
	システム関連業務	システム開発 システム運用 システム保守 ソフトウェア開発
	Webデザイン	Web広告 Webデザイン Web製作
	出版	出版
	経理事務代行	財務事務代行 会計事務代行 経理事務代行

(注)

- 1 「分類項目」欄は、調査票に自由記述された事業内容のうち、回答数の多かったものと、これら回答と関連性の強いものを包含しうるような事業内容名を設定し、分類項目名とした。
- 2 「事業内容の例」欄は、実際に調査票に自由記述回答のあった事業内容である。
- 3 本表は、自由記述方式による調査結果に基づいて作成したものである。したがって、同じ事業内容であっても、事業所間で定義が異なっている場合も考えられることに留意が必要である。